



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 浜仲 正裕 TEL 052 - 961 - 2331

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,232,774	4.9	13,777	50.5	23,418	28.2	14,393	82.3
2021年3月期	2,128,218	3.9	9,156	71.9	18,272	55.9	7,895	72.0

(注) 包括利益 2022年3月期 11,158百万円 ( 7.1%) 2021年3月期 12,010百万円 ( 56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	163.19		3.4	2.1	0.6
2021年3月期	88.52		1.9	1.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 694百万円 2021年3月期 551百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,141,717	418,062	36.6	4,749.59
2021年3月期	1,114,421	417,912	37.4	4,675.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 417,687百万円 2021年3月期 417,047百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,520	1,439	11,599	168,215
2021年3月期	15,602	14,586	7,393	168,818

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		36.00		36.00	72.00	6,422	81.3	1.5
2022年3月期		36.00		36.00	72.00	6,331	44.1	1.5
2023年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00		45.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090,000		8,800		10,400		6,700		76.19
通期	2,223,000		18,800		21,700		14,000		159.20

(注) 2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年3月期の実績値に対する増減率を記載しておりません。詳細は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	103,344,083 株	2021年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	2022年3月期	15,402,328 株	2021年3月期	14,140,372 株
期中平均株式数	2022年3月期	88,203,764 株	2021年3月期	89,194,945 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,032,246	5.4	5,268	133.6	14,876	25.6	13,808	130.6
2021年3月期	1,928,914	3.6	2,254	89.7	11,840	61.4	5,989	72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	156.55	
2021年3月期	67.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,026,294	302,541	29.5	3,440.25
2021年3月期	1,004,238	303,171	30.2	3,398.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 302,541百万円 2021年3月期 303,171百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率(%)
売上高	2,128,218	2,232,774	4.9
営業利益	9,156	13,777	50.5
経常利益	18,272	23,418	28.2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,895	14,393	82.3
1株当たり当期純利益	88円52銭	163円19銭	

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、我が国経済は不透明な状況が続いております。ワクチンの接種進展等に伴い、感染収束が期待されているものの、新たな変異株による感染再拡大は未だ収束が見通せず、また、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高の懸念など、国内景気や企業収益については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期してまいりました。また、新型コロナウイルスワクチン流通に関しては、47都道府県すべてで地域担当卸の選定を受け、各自治体単位で流通を担っております。今後も引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0～第3の創業期～」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS(※1)の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフイー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでまいりました。加えて、当社グループの持つ機能や医療流通プラットフォームを評価いただき、日本に新規参入するインサイト・バイオサイエンシズ・ジャパン合同会社の1品目、インスメッド合同会社の1品目の日本国内における流通を受託するなど、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

さらに、EPSホールディングス㈱の連結子会社でメディカルコンタクトセンター(※2)事業などを営む㈱EPファーマラインの普通株式49%を取得いたしました。

また、2021年4月1日付で2020年2月に資本業務提携を行いましたエンブレース㈱を子会社化いたしました。エンブレース㈱は、医療介護専用SNSである「メディカルケアステーション(MedicalCare Station)」(※3)の運営と、メディカルケアステーションを活用したプラットフォーム事業などを展開し、これまで全国200以上の医師会をはじめ、約14万人の医療従事者にご利用いただいております。

これら情報ビジネスの事業化を加速させるべく、2022年3月にヘルスケアプラットフォームの企画・提案を行う「㈱コラボクリエイト」、開発・運営・保守を担う「㈱コラボプレイス」の2社を設立いたしました。

既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関しては、2021年6月25日開催の第75期定時株主総会の承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会における議決権を持つことで取締役会の監督・牽制機能の強化を図り、一層のコーポレート・ガバナンスの充実および当社グループの持続的な企業価値向上を目指すものです。あわせて、取締役会構成についても、社外取締役が半数を占める新たな体制としております。

株主還元方針に関しては、2021年5月11日に開示いたしましたとおり、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで、中期成長戦略の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上といたします。株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより増収となりました。営業利益、経常利益は、医薬品卸売事業においてお得意さまとの価格交渉が厳しさを増したものの、増収効果ならびに販管費の抑制に継続して取り組んだことなどにより、増益となりました。

特別損益については、政策保有株式の縮減に継続して取り組み、投資有価証券売却益73億5百万円を特別利益として計上し、また、医薬品卸売事業の抜本的な構造改革の一環として、当社およびグループ卸3社において、2021年12月31日を退職日とする希望退職者の募集等を行い、第3四半期連結会計期間に特別損失を計上いたしました。加えて、第4四半期連結会計期間において、当社連結子会社(㈱三和化学研究所)の固定資産を含む事業譲渡契約の締結に伴う減損損失として9億87百万円、公正取引委員会による連結子会社(㈱翔薬)への立ち入り検査に伴い今後発生しうる損失額を見積り、独占禁止法関連損失として20億0百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、売上高は2兆2,327億74百万円(前期比4.9%増)、営業利益は137億77百万円(前期比50.5%増)、経常利益は234億18百万円(前期比28.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は143億93百万円(前期比82.3%増)となりました。

なお、当社は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)の入札に関する独占禁止法違反について、2021年6月30日に東京地方裁判所において、同法違反により罰金の支払いを命じる判決を受け、2022年3月30日には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、当社連結子会社の㈱翔薬は2021年11月9日に、独立行政法人国立病院機構(NHO)の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。立ち入り検査を受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。

※1 MS (Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 メディカルコンタクトセンター

: ㈱EPファーマラインが保有する医薬・医療・医療機器・ヘルスケアに特化した24時間365日対応しているコールセンターです。薬剤師・MR・看護師などの医薬業界特化型の有資格者で構成される㈱EPファーマラインのBPOサービスは、承認前からPMS(市販後調査)までの業務プロセスをワンストップでサポートしています。

※3 医療介護専用SNS「メディカルケアステーション(MCS)」

: MCSは完全非公開型医療介護専用SNSです。病院、クリニック、薬局、介護施設などで働く医療介護者の多職種連携や患者・家族とのコミュニケーションツールとして、全国の医師会をはじめ、全国各地の医療介護の現場でご利用いただいています。

・MCSのご紹介 : <https://www.medical-care.net>

・活用事例のご紹介 : <https://post.medicalcare-station.com>

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2021年3月期	2022年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,039,954	2,144,335	5.1
	営業利益	4,093	8,395	105.1
医薬品製造事業	売上高	43,363	43,938	1.3
	営業利益	1,287	780	△39.4
保険薬局事業	売上高	90,090	88,821	△1.4
	営業利益	1,453	2,284	57.2
医療関連サービス等事業	売上高	142,599	181,761	27.5
	営業利益	2,184	2,219	1.6

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより、わずかながら成長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響は依然として残るものの、前期と比較して回復基調にあること、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加、新型コロナウイルス感染症関連商材などの寄与により増収となりました。

営業利益は、お得意さまとの価格交渉が厳しさを増し、売上総利益率は低下したものの、増収効果ならびに販管費の抑制に継続して取り組んだことなどにより増益となりました。

また、当社は医薬品卸売事業の抜本的な構造改革に着手しており、その一環として人員および年齢構成の適正化を行うことを目的に、当社および当社連結対象子会社の一部において希望退職者の募集を行いました。

これらの結果、売上高は2兆1,443億35百万円（前期比5.1%増）、営業利益は83億95百万円（前期比105.1%増）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響があったものの、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取り組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心にWebを活用した販売促進に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、薬価改定の影響などにより売上総利益率が低下したこと、Crinetics Pharmaceuticals, Inc. (クリネティクス社) (※4) との間で、Paltusotine (パルツソチン：仮称) (※5) の日本における独占的開発・商業化に関するライセンス契約の締結に伴う一時金の支払いが発生したことなどにより減益となりました。

これらの結果、売上高は439億38百万円（前期比1.3%増）、営業利益は7億80百万円（前期比39.4%減）となりました。

※4 Crinetics Pharmaceuticals, Inc. (クリネティクス社)

：希少な内分泌疾患および内分泌関連腫瘍を対象とした新規治療薬の発見、開発、商業化に焦点を当てた臨床ステージの製薬企業。

※5 Paltusotine (パルツソチン：仮称)

：ソマトスタチン受容体2型 (SST2) に対する高い選択性を持ち、成長ホルモンの分泌を抑制する経口投与可能な非ペプチド性の作動薬。

(保険薬局事業)

売上高は、薬価改定の影響および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診抑制の影響が依然として残ることなどにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加えて、調剤感染症対策実施加算等、技術料の獲得に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は888億21百万円（前期比1.4%減）、営業利益は22億84百万円（前期比57.2%増）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は1,817億61百万円（前期比27.5%増）、営業利益は22億19百万円（前期比1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ272億95百万円増加し1兆1,417億17百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ232億3百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が97億46百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が268億16百万円、商品及び製品が36億81百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億92百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が32億41百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ271億45百万円増加し7,236億55百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ278億14百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が205億10百万円、未払法人税等が31億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し4,180億62百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ28億82百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が63億77百万円、自己株式の取得等による減少が43億6百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を143億93百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円減少いたしました。これは主に、土地再評価差額金の取崩による増加が10億71百万円あったものの、その他有価証券評価差額金が44億49百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億3百万円減少し、1,682億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,602	9,520	△6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,586	1,439	16,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△11,599	△4,206
現金及び現金同等物の期末残高	168,818	168,215	△603

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は95億20百万円(前期比60億81百万円減)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加250億12百万円、投資有価証券売却益73億31百万円があったものの、税金等調整前当期純利益224億84百万円、仕入債務の増加200億23百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14億39百万円(前期は145億86百万円の支出)となりました。

この主な要因は、有価証券の取得による支出450億21百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入483億1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は115億99百万円(前期比42億6百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出44億29百万円、配当金の支払63億77百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	34.6	33.7	37.0	37.4	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	49.2	31.5	34.6	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.1	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,690.3	751.7	—	314.8	185.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
売上高	2,232,774	2,223,000
営業利益	13,777	18,800
経常利益	23,418	21,700
親会社株主に帰属する当期純利益	14,393	14,000
1株当たり当期純利益	163円19銭	159円20銭

次期の医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤やスペシャリティ医薬品など新薬の寄与が見込まれるものの、後発医薬品の更なる使用促進や薬価改定等により僅かながら縮小するものと推測しております。

医薬品卸売事業は、医療用医薬品の市場縮小に加え、引き続き独占禁止法違反に伴う入札指名停止の影響を受けるものの、これまでのコスト構造改革のみならず、提供する価値と適切な対価の見極めを行い、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底することで、適正利益の確保を図ってまいります。さらに、新薬剤管理システムである「キュービックス」の一層の展開により、高額医薬品や希少疾病薬の流通モデルを強化することで、医薬品流通のサプライチェーン全体における流通在庫の最適化や廃棄リスクの低減、配送効率の向上につなげてまいります。加えて、デジタル協業企業各社のツールの普及に取り組むとともに当社と各社の機能やサービスを融合することで、新たなソリューション提供に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」および持続型赤血球造血刺激因子製剤「ダルベポエチンアルファ BS注シリンジ」の売上最大化に向け取り組むとともに、昨年8月に上市した二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ウパシタ静注透析用シリンジ」をキッセイ薬品工業㈱とのコ・プロモーションを通じて市場浸透に努めてまいります。また、パイプラインの拡充が喫緊の課題だと認識しており、更なる成長のためパイプライン拡充に向けた投資を継続して行ってまいります。

保険薬局事業は、「かかりつけ薬剤師・薬局」として患者様からの認知度を高めるとともに、オンライン化等への対応による利便性の向上に取り組み、地域医療になくてはならない薬局づくりに努めてまいります。また、グループ内再編により統合効果の追求に取り組んでまいります。

医療関連サービス等事業は、メーカー支援サービス事業の更なる拡大・強化を目指し、スペシャリティ医薬品を中心としたワンストップ受託サービスの構築に取り組んでまいります。また、メーカー物流をはじめとする外部ロジスティクス事業や介護事業など複数の事業が含まれており、グループシナジーが発揮できるよう事業の細分化による機能強化を図ってまいります。

当社グループは、先行き不透明な環境のなか、グループ一丸となって構造改革に取り組むと同時に、新規事業領域として情報ビジネスを拡大させるべく設立した㈱コラボクリエイト、㈱コラボプレイスを中心に、グループが有する機能の融合や外部との協業強化による新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、新たにCVCファンドを立ち上げ、最先端の技術・ビジネスモデル・アイデアを持った様々なヘルステック企業との連携を加速させてまいります。

なお、2023年3月期は中期成長戦略の最終年度であります。次期中期成長戦略の「Chapter ZERO」（ゼロ章）と位置づけ、目標とする経営指標も含め、中期経営計画として具体的な内容が公表できるよう取り組んでまいります。

以上に基づき、次期（2023年3月期）の連結業績は、売上高は2兆2,230億円、営業利益は188億円、経常利益は217億円、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円を見込んでおります。

なお、従来、メーカーへの販売情報提供に係る収入を営業外収益の受入情報収入として計上しておりましたが、今後、当社グループにおけるデジタルビジネスの重要性が高まるなか、メーカーへの販売情報提供に係る収入を含めた情報ビジネスに係る収入も主要な事業活動として位置付けたことから、2023年3月期より売上高に含めることとした表示方法の変更を本連結業績予想に反映しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで中期成長戦略「May I “health” you? 5.0 ～第3の創業期～」の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上といたします。株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり36円に、中間配当金(1株当たり36円)を含めた通期配当金は1株当たり72円といたしました。

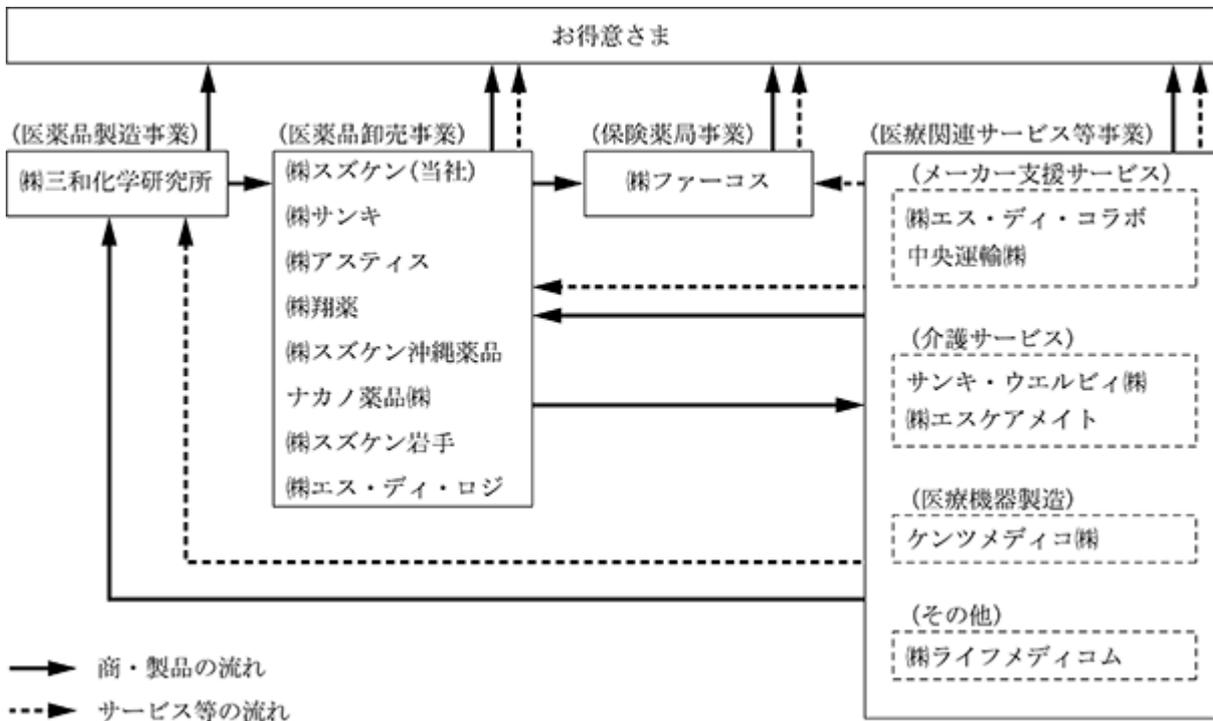
次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり72円(中間配当金:1株当たり36円、期末配当金:1株当たり36円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社48社及び関連会社9社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アステイス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手、㈱エス・ディ・ロジ
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス（注3）
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

- (注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。  
 2 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。  
 (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。  
 (3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。  
 (4) 医療関連サービス等事業  
 メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であります。  
 介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。  
 医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。  
 その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。  
 3 ㈱ファーコスは、2022年4月1日付で商号を㈱ユニスマイルに変更しております。  
 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・ロジ	名古屋市 熱田区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…無
㈱ファーコス(注3)	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	100.0	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他33社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滙中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱EPファーマライン	東京都 豊島区	100	DIサービス (コンタクトセンター サービス)	49.0	コールセンター業務等の業務委託 役員の兼任等…無

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 ㈱ファーコスは、2022年4月1日付で商号を㈱ユニスマイルに変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、規制緩和の促進、異業種の参入、デジタル化の進展などにより、想定を超えるスピードで大きく変化しており、今まさに大きな転換期にあると認識しております。当社グループは、このような環境変化に対応するため、新しいビジネスモデルの構築に取り組む一方、低コスト経営の実現に向けて取り組みを進めてまいりました。

そのようななか、当社グループは、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指すとの考えのもと、2022年度を最終年度とする中期成長戦略「May I “health” you? 5.0」を策定いたしました。

今後、スズケングループが一体となって、それぞれの戦略骨子としている「第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」、「各事業の成長と事業間シナジーの発揮」、「更なる筋肉質化」に取組み、中期ビジョンにおける3つの「One」の実現、そしてそれぞれの「One」を連動して機能させることにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

<中期ビジョン1> Only **One** 「第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」

- ①デジタル化時代の新たなビジネスモデルの構築
- ②地域医療貢献ビジネスモデルの追求
- ③プロダクトポートフォリオの拡充

<中期ビジョン2> As **One** 「各事業の成長と事業間シナジーの発揮」

- ①医薬品卸売のビジネスモデル再構築
- ②カテゴリー変化に対応した2つの流通モデルの確立
- ③医薬品製造セグメントの事業改革
- ④保険薬局事業の成長
- ⑤介護事業の成長と黒字化
- ⑥中国・韓国事業の更なる強化

<中期ビジョン3> **One point improvement** 「更なる筋肉質化」

- ①医薬品卸売オペレーションの抜本的な構造改革
- ②グループ間機能の共同化
- ③グループ本社機能の適正化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,123	141,377
受取手形及び売掛金	490,569	517,385
有価証券	60,997	60,086
商品及び製品	126,902	130,584
仕掛品	2,008	2,465
原材料及び貯蔵品	3,708	4,938
仕入割戻し等未収入金	21,464	20,849
その他	3,730	6,179
貸倒引当金	△772	△930
流動資産合計	859,733	882,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,386	137,727
減価償却累計額	△80,646	△83,906
建物及び構築物(純額)	54,740	53,820
機械装置及び運搬具	23,579	23,515
減価償却累計額	△20,379	△21,025
機械装置及び運搬具(純額)	3,200	2,489
工具、器具及び備品	18,534	18,237
減価償却累計額	△16,151	△15,560
工具、器具及び備品(純額)	2,383	2,677
土地	52,452	51,286
リース資産	4,398	4,368
減価償却累計額	△3,117	△3,201
リース資産(純額)	1,280	1,166
建設仮勘定	1,817	7,675
有形固定資産合計	115,875	119,116
無形固定資産		
のれん	213	1,180
その他	8,880	9,996
無形固定資産合計	9,094	11,177
投資その他の資産		
投資有価証券	94,748	89,969
長期貸付金	489	472
繰延税金資産	2,393	3,232
退職給付に係る資産	18,099	20,009
その他	14,925	15,214
貸倒引当金	△938	△410
投資その他の資産合計	129,719	128,487
固定資産合計	254,688	258,780
資産合計	1,114,421	1,141,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	643,769	664,280
未払法人税等	3,202	6,355
返品調整引当金	227	—
賞与引当金	6,264	6,646
独占禁止法関連損失引当金	3,812	5,475
その他	12,789	15,120
流動負債合計	670,065	697,879
固定負債		
繰延税金負債	18,867	17,598
再評価に係る繰延税金負債	1,337	1,213
役員退職慰労引当金	242	26
退職給付に係る負債	2,844	2,310
その他	3,153	4,627
固定負債合計	26,444	25,776
負債合計	696,509	723,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,093	39,337
利益剰余金	387,350	394,296
自己株式	△57,198	△61,504
株主資本合計	382,792	385,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,660	34,211
土地再評価差額金	△5,821	△4,750
為替換算調整勘定	34	662
退職給付に係る調整累計額	1,381	1,887
その他の包括利益累計額合計	34,254	32,011
非支配株主持分	864	375
純資産合計	417,912	418,062
負債純資産合計	1,114,421	1,141,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,128,218	2,232,774
売上原価	1,970,637	2,071,780
売上総利益	157,580	160,994
返品調整引当金戻入額	487	—
返品調整引当金繰入額	227	—
差引売上総利益	157,840	160,994
販売費及び一般管理費	148,683	147,216
営業利益	9,156	13,777
営業外収益		
受取利息	167	196
受取配当金	1,553	1,571
受入情報収入	5,652	5,861
その他	2,618	2,556
営業外収益合計	9,992	10,185
営業外費用		
支払利息	49	51
不動産賃貸費用	246	252
新型コロナウイルス感染対策費用	454	—
その他	125	241
営業外費用合計	876	545
経常利益	18,272	23,418
特別利益		
固定資産売却益	86	825
投資有価証券売却益	709	7,333
関係会社株式売却益	162	—
その他	73	33
特別利益合計	1,033	8,192
特別損失		
固定資産除売却損	357	146
減損損失	410	1,848
特別退職金	2	4,814
独占禁止法関連損失	3,499	2,000
事業再構築損失	2,363	—
その他	113	314
特別損失合計	6,748	9,125
税金等調整前当期純利益	12,557	22,484
法人税、住民税及び事業税	4,800	8,964
法人税等調整額	△241	△952
法人税等合計	4,559	8,012
当期純利益	7,998	14,472
非支配株主に帰属する当期純利益	102	78
親会社株主に帰属する当期純利益	7,895	14,393

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,998	14,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,916	△4,449
為替換算調整勘定	△19	31
退職給付に係る調整額	1,062	506
持分法適用会社に対する持分相当額	53	596
その他の包括利益合計	4,012	△3,314
包括利益	12,010	11,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,907	11,079
非支配株主に係る包括利益	102	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,131	386,233	△57,315	381,596
当期変動額					
剰余金の配当			△6,778		△6,778
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,895		7,895
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		118	114
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	1,116	116	1,196
当期末残高	13,546	39,093	387,350	△57,198	382,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	35,744	△5,821	0	318	30,242	869	412,708
当期変動額							
剰余金の配当							△6,778
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,895
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,916	—	33	1,062	4,012	△4	4,007
当期変動額合計	2,916	—	33	1,062	4,012	△4	5,204
当期末残高	38,660	△5,821	34	1,381	34,254	864	417,912

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,093	387,350	△57,198	382,792
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	39,093	387,350	△57,198	382,792
当期変動額					
剰余金の配当			△6,377		△6,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,393		14,393
自己株式の取得				△4,429	△4,429
自己株式の処分		△19		123	103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		263			263
土地再評価差額金の取崩			△1,071		△1,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	243	6,945	△4,306	2,882
当期末残高	13,546	39,337	394,296	△61,504	385,675

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	38,660	△5,821	34	1,381	34,254	864	417,912
会計方針の変更による 累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,660	△5,821	34	1,381	34,254	864	417,912
当期変動額							
剰余金の配当							△6,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,393
自己株式の取得							△4,429
自己株式の処分							103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							263
土地再評価差額金の取崩							△1,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,449	1,071	628	506	△2,243	△489	△2,732
当期変動額合計	△4,449	1,071	628	506	△2,243	△489	149
当期末残高	34,211	△4,750	662	1,887	32,011	375	418,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,557	22,484
減価償却費	10,179	9,560
減損損失	410	1,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	△370
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△941	△1,737
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	3,458	1,663
受取利息及び受取配当金	△1,721	△1,768
支払利息	49	51
固定資産除売却損益 (△は益)	271	△678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△700	△7,331
特別退職金	2	4,814
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,578	△25,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,107	△5,177
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	965	620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392	20,023
その他	△1,846	771
小計	23,616	19,907
利息及び配当金の受取額	1,966	2,070
利息の支払額	△49	△51
特別退職金の支払額	△2	△4,814
事業再構築損失の支払額	—	△2,049
法人税等の支払額	△9,930	△6,016
法人税等の還付額	3	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,602	9,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,310	△2,264
定期預金の払戻による収入	8,313	10,306
有価証券の取得による支出	△47,300	△45,021
有価証券の売却及び償還による収入	43,089	48,301
有形固定資産の取得による支出	△5,574	△11,155
有形固定資産の売却による収入	267	1,310
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△3,137
投資有価証券の取得による支出	△2,795	△3,704
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,226	15,822
関連会社への出資による支出	—	△8,086
その他	788	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,586	1,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△10
リース債務の返済による支出	△463	△420
自己株式の取得による支出	△1	△4,429
自己株式の売却による収入	0	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140	△382
配当金の支払額	△6,777	△6,377
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△11,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,396	△603
現金及び現金同等物の期首残高	175,215	168,818
現金及び現金同等物の期末残高	168,818	168,215

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、将来返品見込額の会計処理について、返品調整引当金を見積り、売上総利益から控除する方法から、売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は972百万円増加、売上原価は918百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた116百万円は、「特別退職金」2百万円、「その他」113百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「特別退職金」および「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,846百万円は、「特別退職金」2百万円、「その他」△1,846百万円、「特別退職金の支払額」△2百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,424	13,387	90,050	35,356	2,128,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,530	29,976	40	107,243	187,790
計	2,039,954	43,363	90,090	142,599	2,316,009
セグメント利益	4,093	1,287	1,453	2,184	9,019
セグメント資産	955,997	59,782	38,972	51,566	1,106,319
その他の項目					
減価償却費	7,802	1,010	836	531	10,181
持分法適用会社への投資額	4,188	—	—	—	4,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,121	505	372	185	8,184

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高 (注)	2,092,743	12,237	88,786	39,006	2,232,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,591	31,701	34	142,754	226,081
計	2,144,335	43,938	88,821	181,761	2,458,856
セグメント利益	8,395	780	2,284	2,219	13,680
セグメント資産	980,896	58,977	38,939	63,671	1,142,485
その他の項目					
減価償却費	7,267	913	747	633	9,562
持分法適用会社への投資額	8,533	—	—	—	8,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,085	549	703	570	14,907

(注) 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益と同額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,316,009	2,458,856
セグメント間取引消去	△187,790	△226,081
連結財務諸表の売上高	2,128,218	2,232,774

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,019	13,680
セグメント間取引消去	137	96
連結財務諸表の営業利益	9,156	13,777

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,106,319	1,142,485
セグメント間取引消去	△57,190	△66,392
全社資産(注)	65,293	65,623
連結財務諸表の資産合計	1,114,421	1,141,717

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,181	9,562	△1	△1	10,179	9,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,184	14,907	—	—	8,184	14,907

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,801,707	326,510	2,128,218

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,883,185	349,588	2,232,774

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	165	—	245	—	—	410

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	625	987	235	—	—	1,848

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	129	—	—	129
当期末残高	—	—	213	—	—	213

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	147	—	160	151	—	459
当期末残高	—	—	118	1,062	—	1,180

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,675円23銭	4,749円59銭
1株当たり当期純利益	88円52銭	163円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,895	14,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,895	14,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,194	88,203

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。